



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 22 日

上場会社名 若築建設株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 章雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 衣非 勉 TEL (03) 3492 - 0273
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	33,439	31.0	△969	—	△963	—	△592	—
18 年 9 月中間期	25,520	△33.4	△1,398	—	△1,277	—	△11,152	—
19 年 3 月期	81,571	—	△697	—	△131	—	△10,347	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△4.80	—
18 年 9 月中間期	△90.42	—
19 年 3 月期	△83.88	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 301 百万円 18 年 9 月中間期 420 百万円
 19 年 3 月期 1,199 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	108,278	29,904	27.5	240.99
18 年 9 月中間期	117,396	31,114	26.3	250.60
19 年 3 月期	116,948	31,935	27.2	257.51

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 29,730 百万円 18 年 9 月中間期 30,917 百万円
 19 年 3 月期 31,768 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	457	703	△4,144	3,687
18 年 9 月中間期	△4,103	△417	1,765	5,278
19 年 3 月期	△4,979	△3	3,586	6,636

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	0.00
20 年 3 月期	—	—	0.00
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	92,000	12.8	1,300	—	1,300	—	800	—	6.48	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 129,649,939株 18年9月中間期 129,649,939株 19年3月期 129,649,939株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 6,280,429株 18年9月中間期 6,277,745株 19年3月期 6,278,969株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,760	29.5	△1,104	—	△1,360	—	△986	—
18年9月中間期	24,518	△34.2	△1,439	—	△1,706	—	△11,578	—
19年3月期	79,111	—	△796	—	△1,357	—	△11,531	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	△8.00
18年9月中間期	△93.85
19年3月期	△93.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	98,862	22,262	22.5	180.45
18年9月中間期	108,426	24,599	22.7	199.39
19年3月期	107,837	24,694	22.9	200.16

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,262百万円 18年9月中間期 24,599百万円
19年3月期 24,694百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,000	8.7	1,200	—	500	—	100	—	0.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原油価格高騰の長期化及び金利上昇への懸念等、不透明感はあるものの、企業業績の回復による民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善が進んでおり、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業の削減も含め、建設市場全体の縮小傾向に伴う競争激化等により、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下で懸命の努力を続け、売上高は 334 億円と前中間連結会計期間に比べ 79 億円(前年同期比 31.0%増加)の増収、9 億円の営業損失(前年同期は営業損失 13 億円)となりました。営業損失となりましたのは、当社グループの売上高は通常の営業の形態として、その計上が上半期に比べて下半期に偏る業種的な季節の変動のためであります。

同様の理由により、9 億円の経常損失(前年同期は経常損失 12 億円)となり、特別損益を加えまして 5 億円の間純損失(前年同期は中間純損失 111 億円)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、主に公共投資の削減により、厳しい状態が続いております。そのような状況のもと、当社グループの建設事業の売上高は318億円と海上土木・建築工事の増加により前中間連結会計期間に比べ75億円(前年同期比31.3%増加)の増収となりました。損益につきましては営業損失12億円(前年同期は営業損失15億円)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、東京・大阪・名古屋の3大都市圏は2年連続で地価が上昇し伸び率も拡大しておりますが、地方圏は2極化が鮮明になり、札幌・仙台・福岡等の地方ブロック中心都市は上昇傾向にあるものの、その他の地方都市は概ね引き続いて下落しており好況とは言えない状態であります。このような状況の中、当社グループの不動産事業等の売上高は16億円と前中間連結会計期間と同水準(前年同期比1.5%増加)で推移しましたが、販売利益の増加により営業利益は2億円と前中間連結会計期間に比べ1億円(前年同期比75.7%増加)の増益となりました。

(2) 財政状態

① 当期の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

(資産)

流動資産は販売用不動産が 51 億円、未成工事支出金が 52 億円、それぞれ増加しましたが、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が 105 億円、借入金の返済等により現預金が 29 億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 53 億円減少し、668 億円となりました。

固定資産は有形固定資産が 20 億円、投資有価証券が 21 億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 33 億円減少し、413 億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 86 億円減少し、1,082 億円となりました。

(負債)

流動負債は短期借入金の返済により 20 億円、工事費の支払い等により支払手形・工事未払金等が 24 億円、それぞれ減少し、未成工事受入金等が 21 億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 30 億円減少し、664 億円となりました。

固定負債は長期借入金の返済により 13 億円、開発事業損失の実現による同引当金の取り崩し 15 億円がそれぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 35 億円減少し、119 億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 66 億円減少し、783 億円となりました。

(純資産)

当期純損失の計上により利益剰余金が 5 億円減少したこと、土地再評価差額金を 14 億円取り崩したこと

等により、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、299億円となりました。また、前連結会計年度に発生した欠損を填補するため、資本剰余金を105億円減少し、利益剰余金に振替えております。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失となりましたが、工事代金回収の促進により4億円の資金の増加(前年同期は41億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の売却により7億円の資金の増加(前年同期は4億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の約定返済をすすめていることにより41億円の資金の減少(前年同期は17億円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間残高は、期首残高から29億円減少し、36億円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率	28.1%	35.5%	27.2%	27.5%
時価ベースの自己資本比率	22.5%	28.5%	13.0%	12.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	51.86	4.85	—	65.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.86	7.83	—	1.19

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

(4) 通期の見通し

今後の見通しは、建設事業におきましては、民間設備投資は堅調に推移することが予想されるものの、建設市場の縮小傾向、価格競争の激化等により一段と厳しさを増すものと予想されます。

また、不動産事業等におきましても、都心部の地価は回復基調にあるものの、全体的な地価の動向はまだ楽観できるものではなく、ようやく下げ止まりが見えてきたところです。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成20年3月期の業績予想につきましては、売上高につきましては、建設事業は手持ち工事の進捗等により前期から86億円増加し870億円、不動産事業等は販売を加速することにより18億円増加の50億円と予想しております。(1)経営成績に記載いたしました影響を加味しまして、経常利益13億円、また当期純利益8億円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体質の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設市場の縮小傾向、価格競争の激化等、建設業を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中で、価格のみの競争から品質・技術を総合的に評価する総合評価方式の拡大など公共調達システムに係る制度改革等に的確に対応するため、前年度より「第14次長期計画」の内容を見直し、「新しい環境に対応した安定的な収益を実現できる強固な事業基盤の確立」を重点方針に掲げ、目的達成に向けて徹底した展開を押し進めております。

その計画では、時代に即応できる新たな施策を策定するとともに従来の施策をより一層強化し、強固な事業基盤を早期に確立するため、「経営資源の集中」と「本支店・営業所等の組織見直し」を実施し、最大限の効率性・経済性の向上を図ってまいります。既に、本社組織の土木事業、建築事業、不動産事業を柱とする事業部門制の導入、支店管理業務の集中、建設現場管理体制の効率化を実施しております。

また、計画の施策を確実に実行するとともに、機動的・安定的な資金調達及び有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努め、コーポレートガバナンスを充実させ、防災活動や地域交流等の社会貢献活動も推進してまいります。

<第14次長期計画の重点施策>

事業規模に見合った組織体制の確立

- ・営業エリアの選択と経営資源の集中を核とした本支店・営業所等の組織見直しによる効率的な体制の構築。
- ・営業、施工、技術部門の連携強化による提案型の営業体制の確立。
- ・本社組織の土木事業、建築事業、不動産事業を柱とする事業部門制の導入。

技術営業力の強化

- ・当社がこれまで培った実績と技術による臨海部を中心とした公共及び民間企業へ良質な技術サービスを提供する企画営業の展開。
- ・社会的ニーズの高い建設廃棄物対策、環境技術の開発等、環境保全に関わる諸問題やPFI事業の新しい分野への積極的な取り組み。
- ・建築部門での、設計・施工一貫した技術サービスの提供を図るための総合的な技術力の強化。

利益重視の基本原則徹底による本業収益力の強化

- ・工事施工履歴等の各種データベースの拡充と施工技術力を融合させた積算体制の構築による価格競争力の強化。
- ・経営資源の集中による効率性・経済性を最大限に活用したコスト削減施策の実施。
- ・各事業所の構成見直しによる経費圧縮。

佐藤工業株式会社との業務連携

- ・技術交流や資産の相互利用等による、さらなる相互補完体制の確立・強化。

なお、当社は防衛施設庁及び名古屋発注の工事の入札に関して、公正取引委員会より排除措置命令等を受け、国土交通省より建設業法に基づく行政処分を受けました。このような事態を受けて、当社は社内の監査体制の見直し及び法令遵守の再徹底を図り、より一層、コンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		5,335		3,726		6,675	
受取手形・完成工 事未収入金等		17,869		18,540		29,120	
販売用不動産		15,062		19,544		14,405	
未成工事支出金		23,372		17,269		12,263	
不動産事業等支出 金		23		—		—	
繰延税金資産		1,781		1,947		1,566	
その他		7,600		5,966		8,356	
貸倒引当金		△177		△147		△195	
流動資産合計		70,867	60.4	66,846	61.8	72,191	61.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物・構築物		11,115		10,708		11,392	
機械・運搬具・ 工具器具備品		5,197		4,833		4,903	
船舶		6,055		5,718		6,002	
土地		15,073		13,588		15,078	
減価償却累計額		△14,968		△14,305		△14,823	
有形固定資産計		22,473		20,542		22,553	
2. 無形固定資産		144		127		157	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		18,987		17,342		19,502	
長期貸付金		2,288		11		12	
繰延税金資産		840		1,924		1,014	
その他		2,172		1,702		1,919	
貸倒引当金		△433		△252		△447	
投資その他の資産 計		23,855		20,728		22,002	
固定資産合計		46,473	39.6	41,398	38.2	44,713	38.2
III 繰延資産		56	0.0	34	0.0	42	0.1
資産合計		117,396	100	108,278	100	116,948	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未 払金等		22,331		23,798		26,279		
社債(1年以内償還 予定)		1,152		1,152		1,152		
短期借入金		21,464		22,962		25,042		
未払法人税等		107		94		99		
未成工事受入金等		17,669		13,864		11,667		
賞与引当金		458		227		423		
完成工事補償引当 金		11		55		53		
工事損失引当金		—		240		409		
その他		5,988		4,077		4,406		
流動負債合計		69,183	58.9	66,472	61.4	69,535	59.5	
II 固定負債								
社債		3,012		1,860		2,616		
長期借入金		6,727		4,063		5,367		
再評価に係る繰延 税金負債		2,746		2,676		2,735		
退職給付引当金		2,789		2,956		2,908		
開発事業損失引当 金		1,505		—		1,505		
その他		318		345		344		
固定負債合計		17,098	14.6	11,901	11.0	15,477	13.2	
負債合計		86,282	73.5	78,374	72.4	85,012	72.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		15,431	13.1	15,431	14.2	15,431	13.2	
2 資本剰余金		18,053	15.4	7,464	6.9	18,053	15.4	
3 利益剰余金		△4,274	△3.6	4,989	4.6	△3,531	△3.0	
4 自己株式		△691	△0.6	△691	△0.6	△691	△0.6	
株主資本合計		28,519	24.3	27,194	25.1	29,262	25.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		3,184	2.7	1,786	1.6	3,232	2.8	
2 土地再評価差額金		△786	△0.7	749	0.7	△725	△0.6	
評価・換算差額等合 計		2,397	2.0	2,536	2.3	2,506	2.2	
III 少数株主持分								
少数株主持分		197	0.2	173	0.2	166	0.1	
純資産合計		31,114	26.5	29,904	27.6	31,935	27.3	
負債純資産合計		117,396	100	108,278	100	116,948	100	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		24,212		31,806		78,383	
不動産事業等売上高		1,308	25,520	1,632	33,439	3,188	81,571
II 売上原価							
完成工事原価		22,273		30,208		72,839	
不動産事業等売上原価		1,163	23,437	1,085	31,294	2,631	75,471
売上総利益							
完成工事総利益		1,938		1,598		5,543	
不動産事業等総利益		144	2,083	547	2,145	556	6,100
III 販売費及び一般管理費			3,481		3,114		6,798
営業損失			1,398		969		697
IV 営業外収益							
受取利息		32		16		63	
受取配当金		44		52		87	
持分法による投資利益		420		301		1,199	
その他		35	532	55	425	60	1,411
V 営業外費用							
支払利息		354		378		755	
その他		57	412	40	419	89	844
経常損失			1,277		963		131
VI 特別利益							
前期損益修正益		68		235		109	
固定資産売却益		29		50		33	
投資有価証券売却益		20		618		287	
その他		10	128	35	940	28	458

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
前期損益修正損		106			16			197		
固定資産売却損		28			1			48		
固定資産除却損		5			18			19		
減損損失	※1	—			639			—		
開発事業損失引当 金繰入額		1,195			—			1,195		
棚卸不動産評価損		4,045			—			4,045		
損害賠償金		—			99			—		
その他		604	5,985	23.5	86	863	2.6	1,122	6,630	8.1
税金等調整前中間 (当期) 純損失			7,135	△28.0		886	△2.7		6,302	△7.7
法人税、住民税及 び事業税		60			54			120		
法人税等調整額		3,952	4,012	15.7	△355	△300	△0.9	3,951	4,072	5.0
少数株主利益			4	0.0		7	0.0		—	—
少数株主損失			—	—		—	—		26	0.0
中間(当期) 純損失			11,152	△43.7		592	△1.8		10,347	△12.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	15,431	18,050	7,385	△694	40,174
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△369		△369
中間純損失			△11,152		△11,152
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		3	5
土地再評価差額金の取崩			△138		△138
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	2	△11,660	3	△11,654
平成18年9月30日 残高(百万円)	15,431	18,053	△4,274	△691	28,519

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,481	218	3,699	188	44,063
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△369
中間純損失					△11,152
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					△138
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△296	△1,005	△1,302	8	△1,293
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△296	△1,005	△1,302	8	△12,948
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,184	△786	2,397	197	31,114

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,431	18,053	△3,531	△691	29,262
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替		△10,589	10,589		—
中間純損失			△592		△592
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△1,475		△1,475
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△10,589	8,521	△0	△2,068
平成19年9月30日 残高 (百万円)	15,431	7,464	4,989	△691	27,194

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,232	△725	2,506	166	31,935
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替					—
中間純損失					△592
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△1,475
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1,445	1,475	30	7	37
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,445	1,475	30	7	△2,030
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,786	749	2,536	173	29,904

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,431	18,050	7,385	△694	40,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△369		△369
当期純損失			△10,347		△10,347
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		3	5
土地再評価差額金の取崩			△199		△199
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	△10,917	2	△10,911
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,431	18,053	△3,531	△691	29,262

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	218	3,699	188	44,063
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△369
当期純損失					△10,347
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					△199
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△249	△944	△1,193	△22	△1,216
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△249	△944	△1,193	△22	△12,128
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,232	△725	2,506	166	31,935

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△7,135	△886	△6,302
減価償却費		287	245	619
減損損失		—	639	—
棚卸不動産評価損		4,045	—	4,045
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△35	△241	13
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△68	47	50
開発事業損失引当金の増加・減少(△) 額		1,195	△1,505	1,195
その他引当金の増加・減少(△)額		△226	△361	196
受取利息及び受取配当金		△76	△68	△150
支払利息		354	378	755
持分法による投資損失・利益(△)		△420	△301	△1,199
投資有価証券売却損・益(△)		△20	△618	△287
投資有価証券評価損・益(△)		26	—	31
固定資産除売却損・益(△)		3	△29	34
損害賠償金		—	99	—
売上債権の減少・増加(△)額		6,707	10,093	△4,543
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△9,380	△5,262	1,702
棚卸資産の減少・増加(△)額		△619	△326	69
仕入債務の増加・減少(△)額		△3,849	△2,481	98
未成工事受入金の増加・減少(△)額		6,202	1,291	200
その他資産の減少・増加(△)額		△838	548	538
その他負債の増加・減少(△)額		117	△313	△1,337
その他		7	△9	21
小計		△3,722	938	△4,246
利息及び配当金の受取額		53	61	150
利息の支払額		△368	△384	△762
損害賠償金の支払額		—	△99	—
法人税等の支払額		△65	△57	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,103	457	△4,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,847	△61	△2,409
有形固定資産の売却による収入		283	97	336
投資有価証券の取得による支出		△59	△59	△63
投資有価証券の売却による収入		42	521	653
貸付けによる支出		△81	△50	△136
貸付金の回収による収入		1,118	75	1,395
その他		125	179	221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△417	703	△3

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少(△)額		3,097	713	7,148
長期借入れによる収入		2,328	50	2,528
長期借入金の返済による支出		△4,649	△4,148	△6,682
社債の発行による収入		1,959	—	1,959
社債の償還による支出		△606	△756	△1,002
配当金の支払額		△369	△4	△370
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
自己株式の売却による収入		5	—	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,765	△4,144	3,586
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	35	△2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△2,756	△2,949	△1,398
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		8,034	6,636	8,034
Ⅶ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		5,278	3,687	6,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>※1 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="596 660 997 801"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>福岡県他</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(639百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	福岡県他	3件	遊休資産	土地 建物	福岡県他	10件	
用途	種類	場所	件数											
賃貸用資産	土地	福岡県他	3件											
遊休資産	土地 建物	福岡県他	10件											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,212	1,308	25,520	—	25,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	351	365	(365)	—
計	24,226	1,659	25,886	(365)	25,520
営業費用	25,779	1,504	27,284	(365)	26,918
営業利益 (△損失)	△1,553	155	△1,398	—	△1,398

当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,806	1,632	33,439	—	33,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52	52	(52)	—
計	31,806	1,684	33,491	(52)	33,439
営業費用	33,048	1,412	34,461	(52)	34,408
営業利益 (△損失)	△1,242	272	△969	—	△969

前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,383	3,188	81,571	—	81,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	487	487	(487)	—
計	78,383	3,675	82,059	(487)	81,571
営業費用	79,508	3,248	82,756	(487)	82,269
営業利益 (△損失)	△1,125	427	△697	—	△697

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）及び前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）及び前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 250.60円	1株当たり純資産額 240.99円	1株当たり純資産額 257.51円
1株当たり中間純損失 90.42円	1株当たり中間純損失 4.80円	1株当たり当期純損失 83.88円

（注）1. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、1株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益（損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（損失） （百万円）	△11,152	△592	△10,347
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（損失） （百万円）	△11,152	△592	△10,347
普通株式の期中平均株式数（千株）	123,341	123,370	123,356

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと判断できるため、開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項がありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		4,903		3,345		6,464		
受取手形		2,425		2,482		2,918		
完成工事未収入金 等		14,717		15,409		25,759		
販売用不動産		14,738		19,201		14,032		
未成工事支出金		22,582		16,340		11,572		
不動産事業等支出 金		6		—		—		
立替金		5,426		4,115		4,861		
その他		2,660		3,196		3,873		
貸倒引当金		△148		△120		△165		
流動資産合計			67,313 62.1		63,971 64.7		69,316 64.3	
II 固定資産								
有形固定資産								
建物		5,727		5,260		5,635		
土地		14,919		13,403		14,893		
その他		1,060		853		949		
有形固定資産計			21,707		19,518		21,478	
無形固定資産			139		122		129	
投資その他の資産								
投資有価証券		10,257		7,547		10,009		
その他		9,388		7,924		7,311		
貸倒引当金		△435		△254		△449		
投資その他の資産 計			19,210		15,217		16,871	
固定資産合計			41,058 37.9		34,858 35.3		38,480 35.7	
III 繰延資産								
			54 0.0		32 0.0		40 0.0	
資産合計			108,426 100		98,862 100		107,837 100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		11,064		13,367		14,638	
工事未払金等		10,676		9,990		11,044	
社債(1年以内償還予定)		1,132		1,132		1,132	
短期借入金		20,853		22,546		24,601	
未成工事受入金等		16,855		13,370		11,285	
引当金		442		504		865	
その他		6,063		4,115		4,468	
流動負債合計		67,087	61.9	65,027	65.8	68,036	63.1
II 固定負債							
社債		2,932		1,800		2,546	
長期借入金		6,532		3,898		5,172	
退職給付引当金		2,764		2,932		2,881	
開発事業損失引当金		1,505		—		1,505	
その他		3,004		2,941		3,000	
固定負債合計		16,739	15.4	11,572	11.7	15,106	14.0
負債合計		83,826	77.3	76,600	77.5	83,143	77.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		15,431	14.2	15,431	15.6	15,431	14.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,857		3,857		3,857	
(2) その他資本剰余金		14,178		3,589		14,178	
資本剰余金合計		18,036	16.6	7,447	7.5	18,036	16.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△10,575		△2,462		△10,589	
利益剰余金合計		△10,575	△9.7	△2,462	△2.5	△10,589	△9.8
4 自己株式		△691	△0.6	△691	△0.7	△691	△0.6
株主資本合計		22,201	20.5	19,725	19.9	22,188	20.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,184	2.9	1,786	1.8	3,232	3.0
2 土地再評価差額金		△786	△0.7	749	0.8	△725	△0.7
評価・換算差額等合計		2,397	2.2	2,536	2.6	2,506	2.3
純資産合計		24,599	22.7	22,262	22.5	24,694	22.9
負債純資産合計		108,426	100	98,862	100	107,837	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		23,290		30,348		76,246	
不動産事業等売上 高		1,228	24,518	1,412	31,760	2,864	79,111
II 売上原価							
完成工事原価		21,847		28,952		71,492	
不動産事業等売上 原価		818	22,666	956	29,909	1,967	73,460
売上総利益							
完成工事総利益		1,442		1,395		4,753	
不動産事業等総利 益		409	1,852	455	1,851	897	5,650
III 販売費及び一般管理 費			3,292		2,955		6,447
営業損失			1,439	△5.9	1,104	796	△1.0
IV 営業外収益							
受取利息		50		38		102	
その他		82	132	112	151	154	257
V 営業外費用							
支払利息		342		366		730	
その他		56	399	40	406	87	818
経常損失			1,706	△7.0	1,360	1,357	△1.7
VI 特別利益			118	0.5	927	456	0.6
VII 特別損失			5,980	24.4	857	6,562	8.3
税引前中間(当期) 純損失			7,568	△30.9	1,289	7,463	△9.4
法人税、住民税及 び事業税		57		54		117	
法人税等調整額		3,952	4,009	△357	△303	3,950	4,067
中間(当期)純損 失			11,578	△47.2	986	11,531	△14.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高(百万円)	15,431	3,857	14,178	18,036	1,512	1,512	△690	34,289	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					△370	△370		△370	
中間純損失					△11,578	△11,578		△11,578	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の取崩					△138	△138		△138	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△12,087	△12,087	△0	△12,087	
平成18年9月30日 残高(百万円)	15,431	3,857	14,178	18,036	△10,575	△10,575	△691	22,201	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,481	218	3,699	37,989
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△370
中間純損失				△11,578
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△138
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△296	△1,005	△1,302	△1,302
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△296	△1,005	△1,302	△13,390
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,184	△786	2,397	24,599

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	15,431	3,857	14,178	18,036	△10,589	△10,589	△691	22,188
中間会計期間中の変動額								
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替			△10,589	△10,589	10,589	10,589		—
中間純損失					△986	△986		△986
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△1,475	△1,475		△1,475
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△10,589	△10,589	8,127	8,127	△0	△2,462
平成19年9月30日 残高（百万円）	15,431	3,857	3,589	7,447	△2,462	△2,462	△691	19,725

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,232	△725	2,506	24,694
中間会計期間中の変動額				
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替				—
中間純損失				△986
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△1,475
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,445	1,475	30	30
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,445	1,475	30	△2,432
平成19年9月30日 残高（百万円）	1,786	749	2,536	22,262

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,431	3,857	14,178	18,036	1,512	1,512	△690	34,289	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△370	△370		△370	
当期純損失					△11,531	△11,531		△11,531	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の取崩					△199	△199		△199	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△12,101	△12,101	△0	△12,101	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,431	3,857	14,178	18,036	△10,589	△10,589	△691	22,188	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	218	3,699	37,989
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△370
当期純損失				△11,531
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△199
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△249	△944	△1,193	△1,193
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△249	△944	△1,193	△13,295
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,232	△725	2,506	24,694

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 受注・売上・繰越工事分類表

(1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	前中間期 H18. 4. 1~H18. 9. 30		当中間期 H19. 4. 1~H19. 9. 30		増 減	増減率	前 期 H18. 4. 1~H19. 3. 31	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
海上土木	11,215	36.2%	8,823	32.2%	-2,392	-21.3%	28,223	37.6%
陸上土木	9,490	30.7%	5,969	21.7%	-3,521	-37.1%	20,764	27.6%
建 築	10,086	32.6%	12,581	45.9%	2,495	24.7%	25,765	34.3%
建設事業計	30,792	99.5%	27,374	99.8%	-3,417	-11.1%	74,753	99.5%
開発事業等	166	0.5%	53	0.2%	-112	-67.7%	366	0.5%
－計－	30,958	100.0%	27,428	100.0%	-3,530	-11.4%	75,120	100.0%

(2) 売 上 高

(単位:百万円)

区 分	前中間期 H18. 4. 1~H18. 9. 30		当中間期 H19. 4. 1~H19. 9. 30		増 減	増減率	前 期 H18. 4. 1~H19. 3. 31	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
海上土木	7,759	31.7%	10,717	33.8%	2,958	38.1%	25,553	32.3%
陸上土木	7,488	30.5%	7,934	25.0%	445	6.0%	23,993	30.3%
建 築	8,042	32.8%	11,696	36.8%	3,654	45.4%	26,699	33.8%
完成工事高	23,290	95.0%	30,348	95.6%	7,058	30.3%	76,246	96.4%
不動産売上高	1,201	4.9%	1,346	4.2%	145	12.1%	2,545	3.2%
開発事業等	26	0.1%	65	0.2%	38	145.1%	319	0.4%
－計－	24,518	100.0%	31,760	100.0%	7,242	29.5%	79,111	100.0%

(3) 繰 越 高

(単位:百万円)

区 分	前中間期 H18. 4. 1~H18. 9. 30		当中間期 H19. 4. 1~H19. 9. 30		増 減	増減率	前 期 H18. 4. 1~H19. 3. 31	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
海上土木	45,834	43.2%	43,154	45.9%	-2,680	-5.8%	45,048	46.5%
陸上土木	30,847	29.1%	23,651	25.2%	-7,195	-23.3%	25,616	26.4%
建 築	29,213	27.6%	27,120	28.9%	-2,092	-7.2%	26,235	27.0%
建設事業計	105,894	99.9%	93,926	100.0%	-11,968	-11.3%	96,900	99.9%
開発事業等	141	0.1%	37	0.0%	-103	-73.4%	49	0.1%
－計－	106,036	100.0%	93,964	100.0%	-12,072	-11.4%	96,949	100.0%